

# 国民の暮らしを破壊する TPP 承認案と 関連法案をただちに廃案することを求めます

2016年11月10日、関税の全廃を目的とする環太平洋連携協定(TPP)の承認案と関連法案の採決が衆議院本会議で強行され、自民党、公明党、日本維新の会などの賛成多数で可決されました。

TPPについてはこの間、守秘契約を盾に交渉の経緯を国会にさえ隠したり、米、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖など農産物重要5品目について28.6%の品目の関税撤廃を約束したり、他の品目でも関税削減や特別輸入枠を約束するなどしています。これらは、農産物の重要5品目を除外または再協議とし、10年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃を認めないことを求めた国会決議にあきらかに反しています。

また、発効後7年たつと、関税が残った品目も米国など5カ国の要求で協議することになり、関税ゼロへのルールが敷かれています。さらに国内法や地方自治法をも踏みにじる非関税障壁の撤廃や、企業の利益を最優先するISDS（投資家対国家紛争解決）条項の存在を含め、食の安全、医療、雇用、保険、共済、政府調達など、あらゆる分野で日本の経済主権を、米国を中心とする多国籍企業に売り渡すのが、TPPの正体です。

現在、TPP離脱を掲げるドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領選挙で当選し、米共和党のマコネル上院院内総務がTPPの年内批准を否定するなど、TPPの発効はきわめて困難な情勢となっています。そのような中で、審議がまったく深まっていないTPP承認案と関連法案の採決を強行することに、道理はありません。

国民の暮らしを破壊し、国会の決議にも違反するTPP承認案と関連法案を、ただちに廃案にすることを強く求めます。

2016年11月14日  
日本機関紙協会埼玉県本部  
理事長 金子 勝